

(様式1)

令和 年 月 日

所在地
商号または名称
部署名および担当者名
連絡先 (TEL・FAX)

質 問 書

「旧息郷行政サービスセンター跡地利活用事業」について、次の項目を質問します。

質問項目	質問内容

注) 記入欄が不足する場合は、複写して作成してください。

(様式2)

公募型プロポーザル参加申込書

令和 年 月 日

米 原 市 長 様

所在地

商号または名称

代表者名（職・氏名）



米原市が実施する令和8年8月31日付け公告の公募型プロポーザル実施要領による下記業務に係る公募型プロポーザルについて、要領および関係書類に示された条件等を承知の上、プロポーザルへの参加を申し込みます。なお、本申込書および添付書類の全ての記載事項について事実と相違ないことを誓約します。

記

業務名 旧息郷行政サービスセンター跡地利活用事業

添付書類

- ・ 会社概要書（様式3）
- ・ 参加資格確認書（様式4）

連絡先

連絡担当者部署・氏名	
電 話 番 号	
F A X 番 号	
E - m a i l	

(様式3)

会 社 概 要 書

令和 年 月 日

米 原 市 長 様

所在地
商号または名称
代表者名（職・氏名）

「旧息郷行政サービスセンター跡地利活用事業」の公募型プロポーザルに参加するに当たり、会社概要は次のとおりです。

1 本社・本店

所 在 地	〒		
商 号	フリガナ		
代 表 者 名 (職・氏名)	フリガナ		
業務内容			
電話番号		FAX番号	

2 業務実施支社、支店、営業所

(本社・本店が業務実施の場合は、所在地欄にのみ「全て同上」と記載)

所 在 地	〒		
商 号 (支店等)	フリガナ		
代 表 者 名 (職・氏名)	フリガナ		
電 話 番 号		FAX番号	

3 設立年月日

年 月 日

4 従業員数

区 分	正規	その他	合計
全従業員数			
業務実施支社、支店、営業所 (本社・本店が業務実施の場合は、本社本店の従業員数)			

(様式3 裏面)

5 直近3年間の財務概況

区 分	令和 年度	令和 年度	令和 年度
資本金 (千円)			
流動資産 (千円)			
流動負債 (千円)			
自己資本比率 (%)			
売上高 (千円)			
経常利益 (千円)			

※ 比率は小数点以下第1位を四捨五入

6 その他（会社概要特記事項 取得している業務に必要な国家資格や品質管理等の国際規格など）

(様式4)

参 加 資 格 確 認 書

令和 年 月 日

米 原 市 長 様

所在地
商号または名称
代表者名（職・氏名）

「旧息郷行政サービスセンター跡地利活用事業」の公募型プロポーザルに参加するに当たり、各要件を次のとおり確認しました。

項番	要 件	確 認
1	地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当しない。	☐ は い ☐ いいえ
2	次のアからオまでのいずれにも該当する者でない。 ア 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされている者 イ 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者 ウ 破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てがなされている者 エ 会社法（平成17年法律第86号）に基づく特別清算開始の申立てがなされている者 オ 銀行取引停止処分がなされている者	☐ は い ☐ いいえ
3	自己または自社もしくは自社の役員等が、次のアからカまでのいずれにも該当する者でない。 ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。） イ 暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。） ウ 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を与える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用している者 エ 暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど、直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、もしくは関与している者 オ 暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者 カ 前記アからオまでのいずれかに該当する者であることを知りながら、これを不当に利用するなどしている者	☐ は い ☐ いいえ
4	国税・県税・市税に係る徴収金を完納している。かつ、最近1事業年度の消費税、地方消費税を完納している。	☐ は い ☐ いいえ
5	米原市建設工事等入札参加停止基準による入札参加停止措置に該当しない。	☐ は い ☐ いいえ
6	過去3年以上にわたり、提案事業または提案事業と同等の事業の実績がある。	☐ は い ☐ いいえ

※ 「確認」欄の該当箇所の□に ✓マークを記すこと。

(様式5)

公募型プロポーザル企画提案書提出書

令和 年 月 日

米 原 市 長 様

所在地

商号または名称

代表者名（職・氏名）



米原市が実施する令和8年8月31日付け公告の公募型プロポーザル実施要領による下記業務に係る公募型プロポーザルについて、要領および関係書類に示された条件等を承知の上、企画提案書を提出します。なお、本書類および添付書類の全ての記載事項について事実と相違ないことを誓約します。

この誓約に違反があった場合は、下記業務のプロポーザルの提案、見積り等が無効になることについて異議はありません。

記

業務名 旧息郷行政サービスセンター跡地利活用事業

添付書類

- ・ 旧息郷行政サービスセンター跡地利用事業企画提案書（任意の様式）
- ・ 業務協力予定書（様式6）
- ・ 貸付料提案書（様式7）

連絡先

連絡担当者部署・氏名	
電 話 番 号	
F A X 番 号	
E - m a i l	

(様式6)

業 務 協 力 予 定 書

令和 年 月 日

米 原 市 長 様

所在地
商号または名称
代表者名(職・氏名)

「旧息郷行政サービスセンター跡地利活用事業」を受託した場合、次の者と再委託等業務協力の予定・合意をしています。
なお、再委託等業務協力に伴う次の者の行為について、当方が全ての責任を負うことを確認しています。

(協力を予定する者)

1	所在地	〒
	商号	
	代表者氏名	
	電話番号	
	F A X 番号	
	役割	
	業務内容	
2	所在地	〒
	商号	
	代表者氏名	
	電話番号	
	F A X 番号	
	役割	
	業務内容	
3	所在地	〒
	商号	
	代表者氏名	
	電話番号	
	F A X 番号	
	役割	
	業務内容	

- ※ 役割、業務内容は、できる限り詳細に分かりやすく記載すること。
- ※ 用紙が不足する場合は、適宜用紙ならびに枠を追加すること。
- ※ 再委託等業務協力の予定が無い場合も、「(協力を予定する者)」欄に斜線を記載のうえ、提出すること。

(様式7)

貸付料提案書

令和 年 月 日

米 原 市 長 様

所在地

商号または名称

代表者名（職・氏名）

旧息郷行政サービスセンター跡地利活用事業に係る貸付料として、下記のとおり、価格を提案します。

記

年額

	百万			千			円
--	----	--	--	---	--	--	---

○貸付期間 令和9年4月1日から 令和14年3月31日まで（5年間）

留意事項

- 1 金額の頭に「¥」を記入すること。
- 2 消費税及び地方消費税を含めた金額を記入すること。

(様式8)

現地説明会参加申込書

令和 年 月 日

米原市健康福祉部健康づくり課長 様

所 在 地 _____
商号または名称 _____
担 当 者 氏 名 _____
所 属 ・ 職 名 _____
電 話 番 号 _____

旧息郷行政サービスセンター跡地利活用事業の公募に関し、現地説明会への参加を下記のとおり申し込みます。

記

称号または名称	
参 加 者 氏 名	

※ 参加者は3人までとします。

※ この申込書は、事前に提出してください。

申し込み方法 この用紙に必要事項を記入し、米原市健康福祉部健康づくり課まで提出してください。… ファクシミリまたはメール

申し込み期限 令和8年9月7日（月）午後4時45分まで（必着）